

飛騨市 飛騨地区

【地域の概要】

- 農業委員19名 農地利用最適化推進委員15担当地区（古川・河合・宮川・神岡）の4地区
- 事務局職員 3名（会計年度任用職員2名含む）
- 飛騨市対象農地利用状況調査面積 1353ha 28700筆

取組開始前の状況や課題

- 毎年1回、8月～11月頃の期間で農業委員、最適化推進委員が調査を実施
- 5月上旬に税務課の課税台帳と農業台帳とのマッチング
- 事務局にて調査資料を準備（調査個所明細・位置図を4地区作成・事務局1部 総資料約3000枚）
- 現地調査に伴う資材が、ミニ黒板、カメラ、調査明細書、調査位置図、資料置き板を持参して調査実施（8月頃）
- 調査明細の順番で調査すると字名が連続していないため、アップダウンが激しく中山間地の急傾斜の調査においては体力の消耗及び一筆調査に時間が非常にかかる
- 現地調査において一日の調査筆数が約100～150筆
- 調査位置図の調査位置が現状と一致しないため把握が難しい

取組内容

- 5月上旬に税務課の課税台帳と農地台帳とのマッチング
- 5月下旬に農地台帳からタブレットへ情報入力
- 7月上旬から現地調査開始
- 現地調査における資料及び機材もタブレット1台ですべて適用でき急傾斜であってもアップダウンすることなく調査ができる
- 現地調査において1日の調査筆数が約400～500筆
- 調査位置もGPS対応でありスムーズに調査位置が確定



写真説明

今後の展開と方向性

- 準備段階の資料作成時の時間短縮や調査資料等の経費の削減ができた
- 農業委員、最適化推進委員の体力の軽減及び調査日数が減少した
- 現在は、各地区1台であるため各地区の複数地域における順番及び調査期日を実家里調整する必要があるとともにタブレットの増設導入を図りたい
- 調査員の中でもタブレット使用に抵抗がある人がいるため調査前に使用説明会を実施する
- タブレットの入力による現地調査情報（現況地目）が少ないため現況地目を増設する必要がある